

2013年度（平成25年度）

財 務 諸 表

（自）2013年 4月 1日

（至）2014年 3月31日

〒811-2501

福岡県糟屋郡久山町大字久原 1 8 6 9 番地

社会福祉法人バプテスト心身障害児（者）を守る会

資金収支計算書
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	3,090,000	3,156,263	△ 66,263	
	障害福祉サービス等事業収入	426,140,000	421,420,237	4,719,763	
	医療事業収入	725,480,000	732,093,063	△ 6,613,063	
	経常経費寄附金収入	15,700,000	13,964,855	1,735,145	
	受取利息配当金収入	2,500,000	2,747,318	△ 247,318	
	その他の収入	5,740,000	6,498,437	△ 758,437	
	事業活動収入計(1)	1,178,650,000	1,179,880,173	△ 1,230,173	
	支出				
	人件費支出	812,514,000	805,858,357	6,655,643	
事業費支出	110,820,000	113,580,637	△ 2,760,637		
事務費支出	75,432,000	72,627,940	2,804,060		
事業活動支出計(2)	998,766,000	992,066,934	6,699,066		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	179,884,000	187,813,239	△ 7,929,239		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	5,205,000	5,204,960	40	
	施設整備等寄附金収入	10,000,000	14,762,112	△ 4,762,112	
	施設整備等収入計(4)	15,205,000	19,967,072	△ 4,762,072	
	支出				
	固定資産取得支出	37,632,000	21,269,470	16,362,530	
施設整備等支出計(5)	37,632,000	21,269,470	16,362,530		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 22,427,000	△ 1,302,398	△ 21,124,602		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	27,843,000	11,678,890	16,164,110	
	その他の活動収入計(7)	27,843,000	11,678,890	16,164,110	
	支出				
	積立資産支出	185,300,000	189,086,577	△ 3,786,577	
その他の活動支出計(8)	185,300,000	189,086,577	△ 3,786,577		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 157,457,000	△ 177,407,687	19,950,687		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	9,103,154	△ 9,103,154		
前期末支払資金残高(12)	285,707,560	285,707,560	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	285,707,560	294,810,714	△ 9,103,154		

事業活動計算書
(自)平成25年 4月 1日(至)平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	3,156,263		3,156,263
	障害福祉サービス等事業収益	421,420,237		421,420,237
	医療事業収益	732,093,063		732,093,063
	経常経費寄附金収益	13,964,855		13,964,855
	サービス活動収益計(1)	1,170,634,418		1,170,634,418
費用	人件費	800,940,302		800,940,302
	事業費	113,580,637		113,580,637
	事務費	72,627,940		72,627,940
	減価償却費	85,173,579		85,173,579
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,526,337		△ 5,526,337
	サービス活動費用計(2)	1,066,796,121		1,066,796,121
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	103,838,297		103,838,297	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,747,318		2,747,318
	その他のサービス活動外収益	6,498,437		6,498,437
サービス活動外収益計(4)	9,245,755		9,245,755	
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,245,755		9,245,755	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	113,084,052		113,084,052	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,204,960		5,204,960
	施設整備等寄附金収益	14,762,112		14,762,112
	特別収益計(8)	19,967,072		19,967,072
	費用			
固定資産売却損・処分損	14,725		14,725	
国庫補助金等特別積立金積立額	5,000,000		5,000,000	
特別費用計(9)	5,014,725		5,014,725	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,952,347		14,952,347	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	128,036,399		128,036,399	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,581,143,678	1,581,143,678	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,709,180,077	1,581,143,678	128,036,399
	基本金取崩額(14)	1,000,000		1,000,000
	その他の積立金取崩額(15)	11,678,890		11,678,890
	その他の積立金積立額(16)	189,086,577		189,086,577
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,532,772,390	1,581,143,678	△ 48,371,288

貸借対照表
平成26年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	342,522,494	396,553,841	△ 54,031,347	流動負債	84,893,652	153,295,682	△ 68,402,030
現金預金	152,016,595	156,377,522	△ 4,360,927	事業未払金	15,051,438	108,193,156	△ 93,141,718
事業未収金	186,462,700	236,196,094	△ 49,733,394	その他の未払金	29,929,011		29,929,011
貯蔵品	2,658,956	2,598,939	60,017	預り金	2,731,331	2,653,125	78,206
立替金	69,342		69,342	賞与引当金	37,181,872	42,449,401	△ 5,267,529
前払金	79,230	1,381,286	△ 1,302,056				
前払費用	1,235,671		1,235,671				
固定資産	3,471,240,876	3,357,752,023	113,488,853	固定負債	6,056,901	5,707,427	349,474
基本財産	1,260,633,441	1,323,317,887	△ 62,684,446	退職給付引当金	6,056,901	5,707,427	349,474
建物	1,258,673,360	1,321,224,199	△ 62,550,839	負債の部合計	90,950,553	159,003,109	△ 68,052,556
構築物(基本)	960,081	1,093,688	△ 133,607	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	329,906,905	330,906,905	△ 1,000,000
その他の固定資産	2,210,607,435	2,034,434,136	176,173,299	第1号基本金	314,541,382	314,541,382	0
土地	315,762,104	315,762,104	0	第3号基本金	15,365,523	15,365,523	0
建物	687,259	1,102,378	△ 415,119	第4号基本金	0	1,000,000	△ 1,000,000
構築物	9,986,638	11,403,144	△ 1,416,506	国庫補助金等特別積立金	48,289,823	48,816,160	△ 526,337
車輛運搬具	2,688,832	6,052,836	△ 3,364,004	その他の積立金	1,811,843,699	1,634,436,012	177,407,687
器具及び備品	52,692,123	60,054,003	△ 7,361,880	人事管理調整積立金	99,024,624	98,839,272	185,352
建設仮勘定	16,283,000	4,610,000	11,673,000	奨学積立金	25,912,945	24,831,489	1,081,456
権利	410,280	419,784	△ 9,504	将来計画積立金	1,070,278,016	968,860,953	101,417,063
ソフトウェア	227,500	567,875	△ 340,375	施設整備積立金	616,628,114	541,904,298	74,723,816
投資有価証券	26,000	26,000	0	次期繰越活動増減差額	1,532,772,390	1,581,143,678	△ 48,371,288
人事管理調整積立資産	99,024,624	98,839,272	185,352	(うち当期活動増減差額)	128,036,399		128,036,399
奨学金積立資産	25,912,945	24,831,489	1,081,456				
将来計画積立資産	1,070,278,016	968,860,953	101,417,063	純資産の部合計	3,722,812,817	3,595,302,755	127,510,062
施設整備積立資産	616,628,114	541,904,298	74,723,816	負債及び純資産の部合計	3,813,763,370	3,754,305,864	59,457,506
資産の部合計	3,813,763,370	3,754,305,864	59,457,506				

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準
 - ・当法人は、社会福祉法人会計基準に基づいて会計処理及び計算書類の作成をしている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等 - 償却原価法(定額法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給見込み額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・当年度より、新会計基準に変更している。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、当法人の職員退職金規程によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では事業区分が「社会福祉事業のみ」のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では拠点区分が「1拠点のみ」のため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容
久山療育園拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
「療養介護事業」
「医療型障害児入所施設」
「短期入所事業」
「生活介護事業」
「地域生活支援事業」
「児童発達支援・放課後等デイサービス事業」
「指定一般相談支援事業」
「障害児相談支援事業」
「指定特定相談支援事業」
「障害者相談支援事業」
「障害児等療育支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,321,224,199	0	62,550,839	1,258,673,360
構築物(基本)	1,093,688	0	133,607	960,081
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,323,317,887	0	62,684,446	1,260,633,441

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,612,920,783	354,247,423	1,258,673,360
構築物	2,182,304	1,222,223	960,081
小計	1,615,103,087	355,469,646	1,259,633,441
その他の固定資産			
建物	5,863,967	5,176,708	687,259
構築物	20,110,480	10,123,842	9,986,638
車輛運搬具	34,859,860	32,171,028	2,688,832
器具及び備品	200,856,847	148,164,724	52,692,123
小計	261,691,154	195,636,302	66,054,852
合計	1,876,794,241	551,105,948	1,325,688,293

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	186,462,700	0	186,462,700
合計	186,462,700	0	186,462,700

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第320回利付国債	100,076,575	100,010,000	△ 66,575
第329回利付国債	5,009,130	5,007,000	△ 2,130

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

財産目録
平成26年 3月31日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
資産の部	
1 流動資産	
現金預金	152,016,595
事業未収金	186,462,700
貯蔵品	2,658,956
立替金	69,342
前払金	79,230
前払費用	1,235,671
流動資産合計	342,522,494
2 固定資産	
(1) 基本財産	
建物	1,258,673,360
構築物(基本)	960,081
定期預金	1,000,000
基本財産合計	1,260,633,441
(2) その他の固定資産	
土地	315,762,104
建物	687,259
構築物	9,986,638
車輛運搬具	2,688,832
器具及び備品	52,692,123
建設仮勘定	16,283,000
権利	410,280
ソフトウェア	227,500
投資有価証券	26,000
人事管理調整積立資産	99,024,624
奨学金積立資産	25,912,945
将来計画積立資産	1,070,278,016
施設整備積立資産	616,628,114
その他の固定資産合計	2,210,607,435
固定資産合計	3,471,240,876
資産合計	3,813,763,370
負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	15,051,438
その他の未払金	29,929,011
預り金	2,731,331
賞与引当金	37,181,872
流動負債合計	84,893,652
2 固定負債	
退職給付引当金	6,056,901
固定負債合計	6,056,901
負債合計	90,950,553
差引純資産	3,722,812,817

監査報告書

2014年（平成26年）5月17日

社会福祉法人
バプテスト心身障害児（者）を守る会
理事長 山田雄次 様

社会福祉法人
バプテスト心身障害児（者）を守る会

監事

岡本 紘



監事

杉本 光男



私たち監事は、社会福祉法人バプテスト心身障害児（者）を守る会の2013年（平成25年）4月1日から2014年（平成26年）3月31日までの事業年度の業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。

この監査にあたって、私たち監事は、関連する法令及び通知に従い一般に定められた監査基準に従い実施いたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は次の通りです。

- (1) 事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し不正の点はないと認めます。
- (2) 財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し不正の点はないと認めます。
- (3) 貸借対照表は、関連する法令及び通知に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し不正の点はないと認めます。
- (4) 収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し不正の点はないと認めます。
- (5) 事業活動収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し不正の点はないと認めます。
- (6) 理事の業務執行の状況について、関連する法令及び通知に従い適性に行われていると認めます。